

# 令和3年度 三河港関連 港湾事業の概要等について

令和3年6月24日

国土交通省中部地方整備局  
三河港湾事務所

鳴原 茂



## I. 予算案の規模

注)国費は、地方公共団体の直轄事業負担金等を含む「歳出国費」となっている。

### ◆港湾整備事業

### ◆港湾海岸事業

### ◆災害復旧事業

国費：2,412億円 (対前年度比 1.00)

国費：120億円 (対前年度比 1.09)

国費：13億円 (対前年度比 1.03)

※このほか、非公共予算として、国際戦略港湾競争力強化対策事業、国際クルーズ旅客受入機能高度化事業、港湾関連データ連携基盤の機能改善・利用促進等に必要経費、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用調整に必要な経費等として、国費34億円がある。

## II. 予算案の3つの柱

### 1. 国民の安全・安心の確保

- ・東日本大震災からの復興・再生を支える港湾の整備
- ・相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興
- ・頻発化・激甚化する台風による被害への対応
- ・大規模災害に対する港湾の防災・減災、国土強靱化の推進
- ・津波・高潮・侵食被害に備えた港湾海岸の整備
- ・将来を見据えた港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策の推進

### 2. 持続的な経済成長の実現

- ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・セキュリティを確保した非接触型の効率的な物流システムの構築
- ・国際バルク戦略港湾政策の推進
- ・クルーズを安心して楽しめる環境づくり

### 3. 豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり

- ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- ・洋上風力発電の導入促進等
- ・産地と港湾が連携した農林水産物・食品の更なる輸出促進
- ・「みなと」を核とした魅力ある地域づくり
- ・離島交通の安定的確保
- ・持続可能な社会の形成に向けた港湾環境の整備

## III. 制度拡充

### ① 産地と港湾が連携した農林水産物・食品のさらなる輸出促進

- ・港湾を通じた農林水産物・食品の輸出をこれまで以上に促進するため、生産関係者や港湾関係者が連携して策定する実施計画を農林水産省及び国土交通省が共同して認定した場合に、施設整備に係る支援の拡充や、関連する予算の重点化を行う。

### ② 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業

- ・クルーズの再興に向け、再びクルーズを安心して楽しめる環境の早期整備を推進するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費について、補助率を拡充する。

## [港湾整備事業]

(単位:百万円)

事項	令和2年度 (当初)①		令和2年度 (補正)②		令和3年度 (当初)③		対前年度比 (当初)③/①		参考 (②+③)/①	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
<b>(項)港湾事業費</b>	<b>34,029</b>	<b>20,076</b>	<b>5,466</b>	<b>3,336</b>	<b>21,492</b>	<b>12,941</b>	<b>0.63</b>	<b>0.64</b>	<b>0.79</b>	<b>0.81</b>
(目)港湾改修費	30,016	17,739	4,626	2,646	17,587	10,573	0.59	0.60	0.74	0.75
国際拠点港湾 (清水港・名古屋港・四日市港)	26,586	15,606	2,800	1,565	15,683	9,344	0.59	0.60	0.70	0.70
重要港湾 (田子の浦港・御前崎港・三河港・衣浦港)	2,470	1,359	1,160	637	1,220	663	0.49	0.49	0.96	0.96
避難港(下田港)	555	370	666	444	354	236	0.64	0.64	1.84	1.84
航路(中山水道航路)	180	180	0	0	105	105	0.58	0.58	0.58	0.58
海洋環境整備(名古屋港)	225	225	0	0	225	225	1.00	1.00	1.00	1.00
(目)貸付国有港湾施設整備事業費	190	190	0	0	233	233	1.23	1.23	1.23	1.23
(目)作業船整備費	794	794	540	540	900	900	1.13	1.13	1.81	1.81
(目)港湾改修費補助費	3,030	1,353	300	150	2,773	1,236	0.92	0.91	1.01	1.02
国際拠点港湾 (清水港・名古屋港・四日市港)	2,388	1,039	100	50	2,273	986	0.95	0.95	0.99	1.00
重要港湾 (三河港・津松港)	642	314	200	100	500	250	0.78	0.80	1.09	1.11
<b>(項)港湾環境整備事業費</b>	<b>587</b>	<b>237</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>424</b>	<b>193</b>	<b>0.72</b>	<b>0.82</b>	<b>0.72</b>	<b>0.82</b>
(目)港湾環境整備事業費補助	349	175	0	0	344	172	0.98	0.98	0.98	0.98
港湾公害防止対策事業費補助 (田子の浦港)	295	148	0	0	230	115	0.78	0.78	0.78	0.78
緑地等施設事業費補助(名古屋港)	38	19	0	0	10	5	0.26	0.26	0.26	0.26
海洋環境創造・自然再生等事業費補助 (名古屋港)	16	8	0	0	104	52	6.49	6.49	6.49	6.49
(目)港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	238	62	0	0	80	21	0.34	0.34	0.34	0.34
廃棄物埋立護岸等事業費補助 (衣浦港)	238	62	0	0	80	21	0.34	0.34	0.34	0.34
<b>合計</b>	<b>34,616</b>	<b>20,313</b>	<b>5,466</b>	<b>3,336</b>	<b>21,916</b>	<b>13,134</b>	<b>0.63</b>	<b>0.65</b>	<b>0.79</b>	<b>0.81</b>

※港湾EDI等、港湾事業調査費、埠頭整備等資金貸付金、実施設計調査費、工事諸費及び交付金事業は除く

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

## [港湾海岸事業]

(単位:百万円)

事項	令和2年度 (当初)①		令和2年度 (補正)②		令和3年度 (当初)③		対前年度比 (当初)③/①		参考 (②+③)/①	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
<b>(項)海岸事業費</b>	<b>1,581</b>	<b>1,021</b>	<b>300</b>	<b>200</b>	<b>1,540</b>	<b>939</b>	<b>0.97</b>	<b>0.92</b>	<b>1.16</b>	<b>1.12</b>
(目)海岸保全施設整備事業費	1,458	972	300	200	1,062	708	0.73	0.73	0.93	0.93
津松阪海岸	1,458	972	300	200	1,062	708	0.73	0.73	0.93	0.93
(目)海岸保全施設整備事業費補助	123	49	0	0	478	231	3.89	4.70	3.89	4.70
名古屋海岸	123	49	0	0	78	31	0.63	0.63	0.63	0.63
清水港海岸	0	0	0	0	200	100	皆増	皆増	皆増	皆増
御前崎海岸	0	0	0	0	200	100	皆増	皆増	皆増	皆増
<b>合計</b>	<b>1,581</b>	<b>1,021</b>	<b>300</b>	<b>200</b>	<b>1,540</b>	<b>939</b>	<b>0.97</b>	<b>0.92</b>	<b>1.16</b>	<b>1.12</b>

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

## [管内計]

(単位:百万円)

事業区分	令和2年度 (当初)①		令和2年度 (補正)②		令和3年度 (当初)③		対前年度比 (当初)③/①		参考 (②+③)/①	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
●港湾整備事業	34,616	20,313	5,466	3,336	21,916	13,134	0.63	0.65	0.79	0.81
●港湾海岸事業	1,581	1,021	300	200	1,540	939	0.97	0.92	1.16	1.12
<b>管内合計</b>	<b>36,197</b>	<b>21,334</b>	<b>5,766</b>	<b>3,536</b>	<b>23,456</b>	<b>14,073</b>	<b>0.65</b>	<b>0.66</b>	<b>0.81</b>	<b>0.83</b>

※港湾EDI等、港湾事業調査費、埠頭整備等資金貸付金、実施設計調査費、工事諸費及び交付金事業は除く

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

## (参考)全国の予算規模

(単位:百万円)

事業区分	令和2年度 (当初)①	令和2年度 (補正)②	令和3年度 (当初)③	対前年度比 (当初)③/①	参考 (②+③)/①
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
●港湾整備事業	267,119	98,096	227,097	0.85	1.22
●港湾海岸事業	14,137	5,502	13,585	0.96	1.35
<b>合計</b>	<b>281,256</b>	<b>103,598</b>	<b>240,682</b>	<b>0.86</b>	<b>1.22</b>

※港湾EDI等、港湾事業調査費、海岸事業調査費、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、工事諸費及び交付金事業は除く

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

➤ 中部地方整備局管内には、国際拠点港湾3港、重要港湾6港、地方港湾41港(避難港を含む)が存在する。そのうち、9港において、直轄事業を実施中。

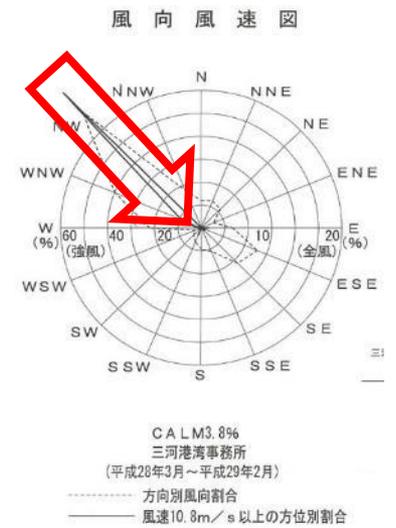


◆ 事業実施位置

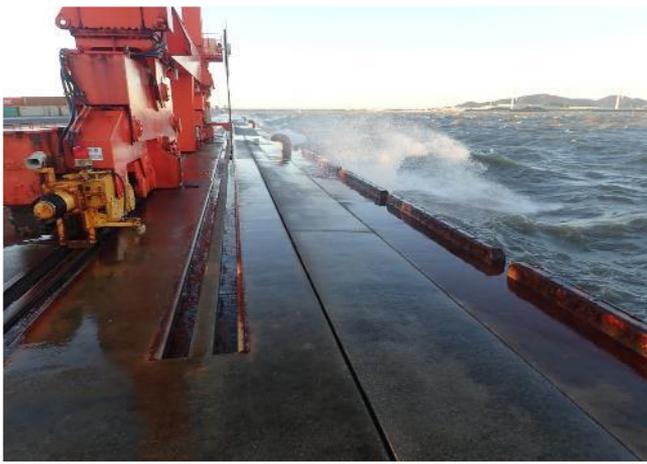


## ◆ 神野地区防波堤(北)の整備

➤ 岸壁前面泊地の静穏度を確保し、8号岸壁が効率的に荷役作業できるよう、防波堤(北)を整備。



タグボートの利用状況



8号岸壁前面の状況

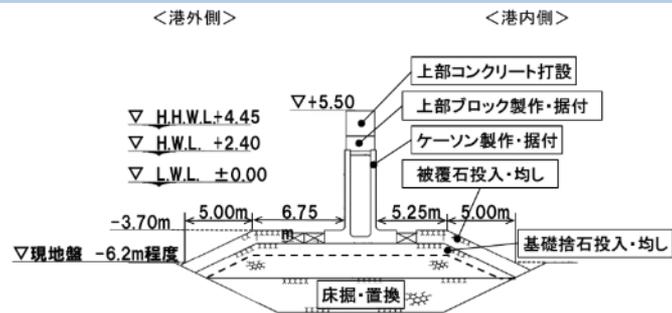
➤ 年間を通じて、北西からの風が2割以上を占め、風速10.8m/s以上の強風は北西方向が9割を占めている。

➤ 北西からの波浪が8号岸壁前面に直接襲来する。

## 位置図

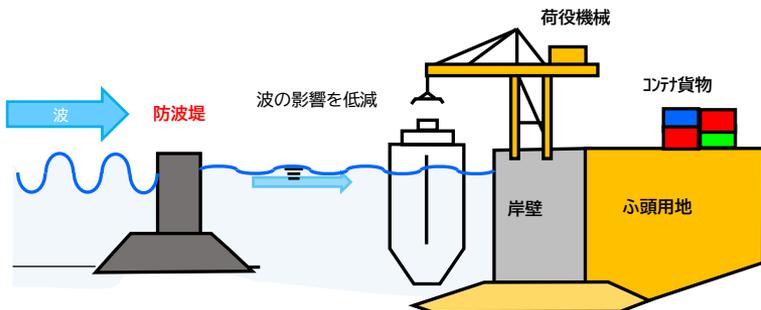


## 断面図



## 整備効果

防波堤整備完了後、8号岸壁前面の静穏度が向上し、より安全安心な荷役が可能となります。



## 海底の軟弱地盤対策(令和元年度完了)

**床掘工**

海底の土砂を撤去

**置換工**

土砂に置き換わる石を投入



## 防波堤本体部分(令和2年度より鋭意施工)

**基礎工**

基礎捨石投入・均し

**被覆工  
根固工**

被覆石投入・均し  
根固ブロック製作・据付

**本体工**

ケーソン製作・据付



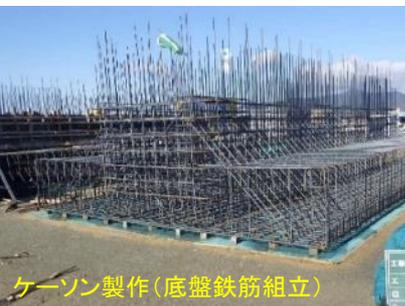
**上部工**

上部ブロック製作・据付  
上部コンクリート

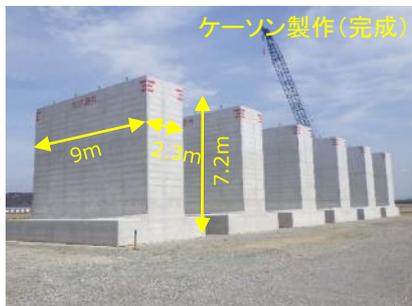


整備後イメージ

※環境に配慮し、周辺海域のモニタリングを実施しながら工事を実施



ケーソン製作(底盤鉄筋組立)



ケーソン製作(完成)



ケーソン吊上げ曳航



ケーソン吊り下げ進水3函目



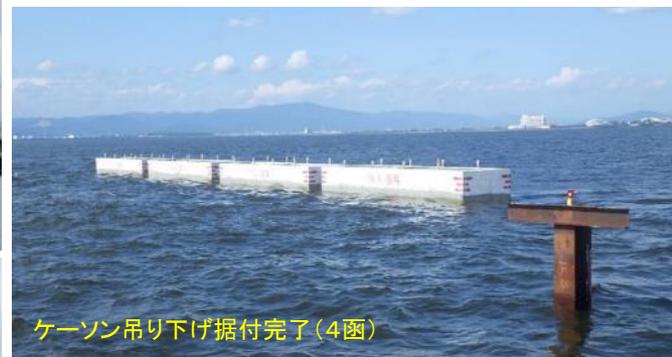
ケーソン製作(底盤型枠組立)



ケーソン(内部)



ケーソン吊り下げ進水①



ケーソン吊り下げ据付完了(4函)



ケーソン製作(底盤完成)



ケーソン吊上げ準備  
吊枠による8点吊り



ケーソン吊り下げ進水②



ケーソン製作(側壁構築)



ケーソン吊上げ開始(縁切り)

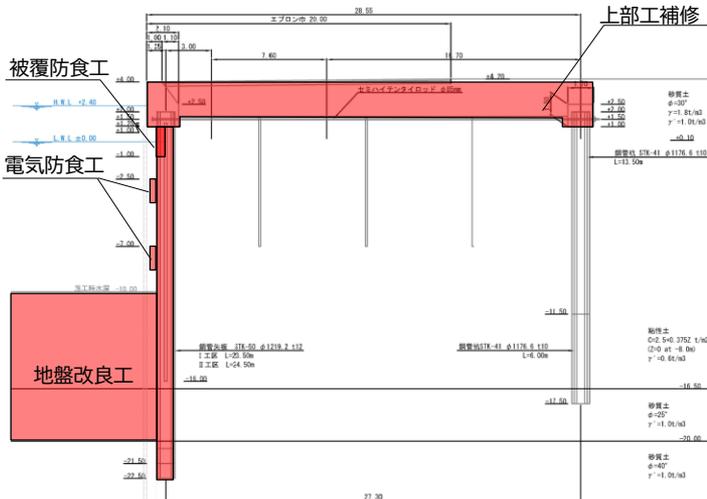


ケーソン吊り下げ進水③(着底)

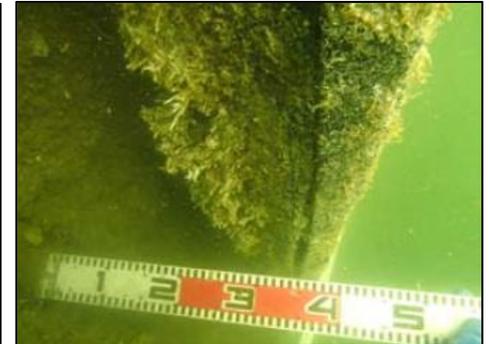


◆ 神野地区岸壁(水深10m)改良の整備

➤ 神野4号岸壁は、主に完成自動車・鉄鋼・セメントを取り扱っており、利用頻度が高いため、老朽化による劣化に対して補修を行う。



上部工の劣化



鋼矢板の変形

## ◆ 三河港臨港道路(東三河臨海線)の検討

➤ 港湾貨物の増加に対応し背後道路の混雑緩和を図る、臨港道路(東三河臨海線)の整備に向け、各検討を実施中。



臨港道路  
(東三河臨海線)

<構成施設(案)>

起点	終点	車線数	延長
豊川市御津町 西方地区	臨港道路 東三河臨海線 <small>※整備済み区間</small>	4 (片側2車線)	9.8km



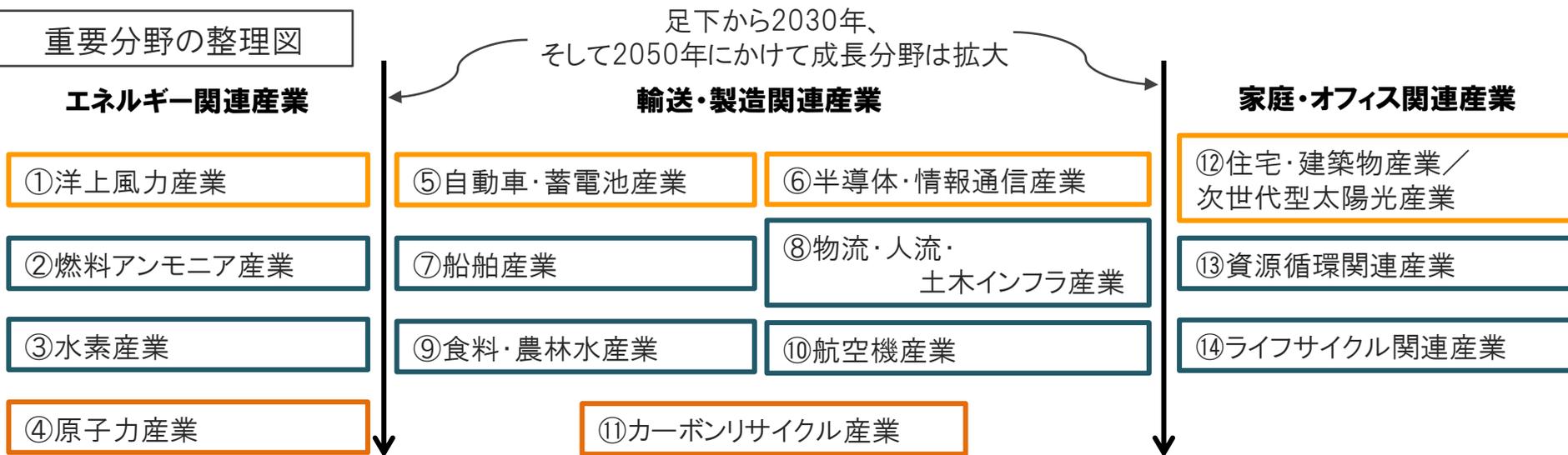
現状及び将来の三河港周辺の交通特性等を踏まえた臨港道路の整備の必要性及び効果等について、より深化させるため、各種検討を実施中。  
今後も、引き続き取り組んでいく。

## 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

（令和2年12月25日 関係省庁調整の上、成長戦略会議において経済産業大臣報告）

- 令和2年12月25日に開催された第6回成長戦略会議において、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表された。
- 同戦略においては、今後の産業として成長が期待される重要分野として、下記14産業につき、2050年までの「実行計画」が策定されている。

### 重要分野の整理図



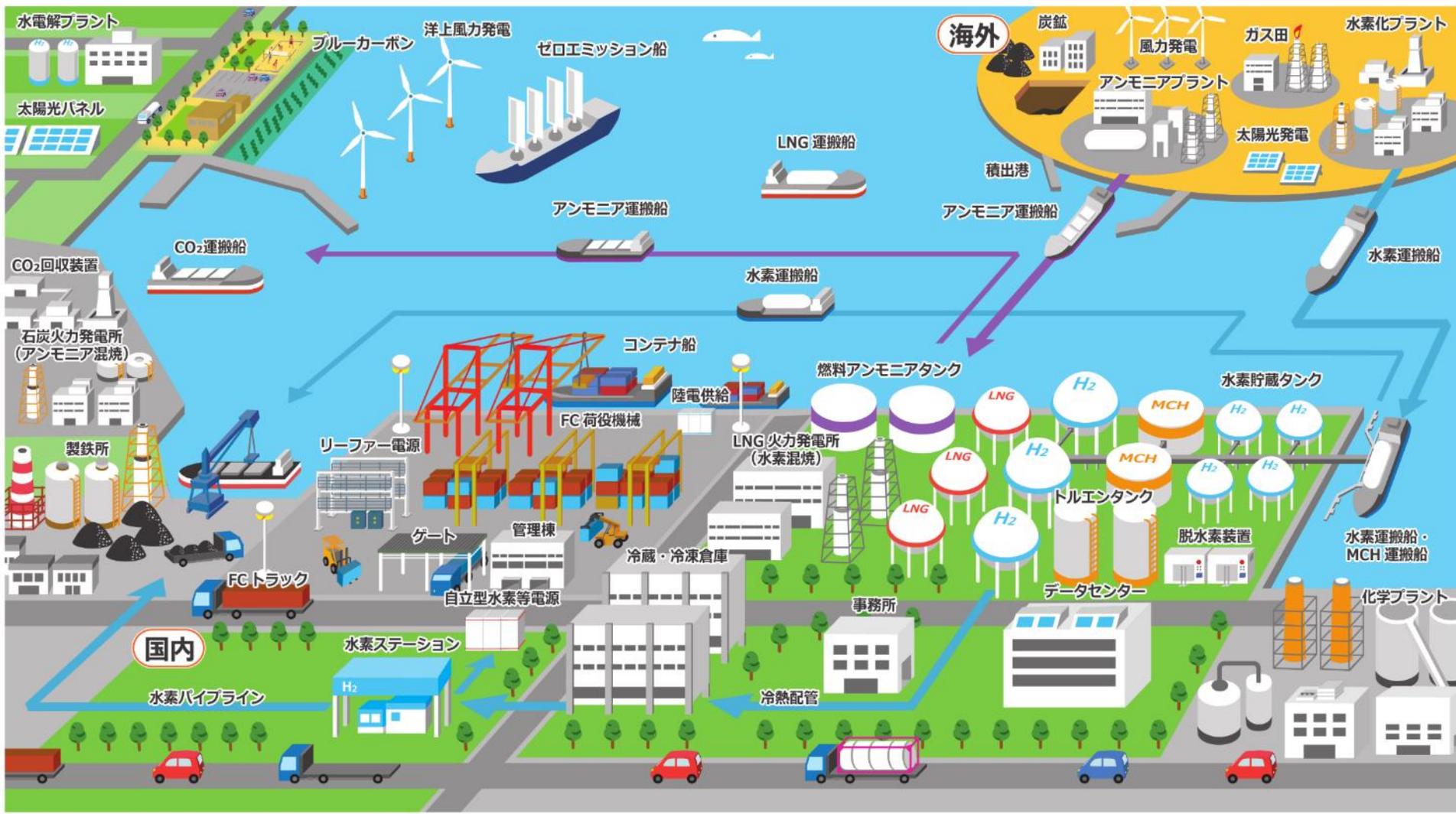
### ⑧ 物流・人流・土木インフラ産業

#### ◆ カーボンニュートラルポートの形成

カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な重要分野である水素は、発電、運輸、産業等幅広い分野における脱炭素化に貢献できるエネルギーであり、IEA(国際エネルギー機関)のレポート(2019年)では、多様なエネルギー課題を解決する水素の利用拡大のため、工業集積港を水素利用拡大の中核にすることが提言されている。

我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつ様々な企業が立地する産業拠点である国際港湾において、水素・アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵・利活用等、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成し、2050年の港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。

◆ カーボンニュートラルポートの形成イメージ



◆ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(イメージ)

世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していく。

### 港湾・物流の高度化

**セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル物流システムの構築**

セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル物流システム

- 本人確認等を非接触化・効率的な貨物搬出入
- PSカード情報・顔情報
- 出入管理システム
- 本人確認
- CONPAS
- ドライバー情報・顔情報
- 目的確認
- 搬出入情報

CONPAS及び遠隔操作RTGの導入(横浜港)

- 南トキオコンテナターミナル
- 本牧ふ頭BCPLシアターターミナル
- CONPAS非接触搬出入
- CONPAS非接触搬出
- 遠隔操作RTGを導入予定

**Cyber Port(手続の電子化)**

デジタル情報の連携

荷主 海貨 船会社 海貨 陸運 CT 海貨 通関 税関

S/I 船積手続 船積手続 船積手続 船積手続 船積手続

デジタル情報の連携

外来 トレーラー ターミナル ゲート 保管ヤード/ RTG(ヤードクレーン) ガントリー クレーン コンテナ船

**水素等の活用の検討**

港湾荷役機械等への燃料電池導入、カーボンニュートラルな電力の活用等に取り組む。

自立型水素等電源

**船舶への陸上電力供給の推進**

接岸中の船舶への電力供給(陸電)を、化石燃料からカーボンニュートラルな電力に切り替える。

船舶 陸上電力供給設備 岸壁

**LNGパンカリング拠点の形成**

LNG燃料供給船

伊勢湾・三河湾エリア (2020年10月～)

東京湾エリア (2021年～)

LNG燃料船

LNGパンカリングのイメージ

### 港湾・空間の高度化

**ブルーカーボン(※)生態系の活用可能性の検討**

海洋は陸域と同等量のCO<sub>2</sub>を吸収

アマモ場

※藻場や浅場等の海洋生態系により蓄積される炭素

**洋上風力発電の導入・脱炭素化の推進(イメージ)**

※洋上風力発電の余剰電力を活用した水素生成も視野に検討

国内海上輸送ネットワークを活用した脱炭素化の推進

**洋上風力発電**

電力系統へ

余剰電力

バイオ燃料等 水素

資源化

フェリー・RORO

バイオ燃料等 水素

資源化

水素等

バイオマス燃料・LNG・水素等の輸入

供給

### 港湾を経由した水素・アンモニア等の利活用(製造・輸送・貯蔵・利用等)(イメージ)

※企業による水素・アンモニア等の利活用の例

バイオマス燃料・水素・アンモニア等を製造【海外】

海上輸送

我が国港湾にて荷揚げ・貯蔵

出典: 国際エネルギー機関(IEA)

配送

ローリー・パイプライン等

立地産業

物流施設(冷凍・冷蔵倉庫)等

脱炭素化に取り組む立地企業が利活用

カーボンニュートラルの実現に貢献

## ◆ LNGバンカリング事業の推進

- 「かぐや」は、補助制度を活用して施設改修を実施した川越火力発電所((株)JERA)でLNG燃料を受け入れ、令和2年10月20日、LNGを主燃料とする自動車運搬船「SAKURA LEADER」(約7,000台積、日本郵船(株)運航)へ、我が国初となるSTS方式のLNG燃料供給を実施。
- 「かぐや」によるLNG燃料供給事業や、名古屋港管理組合、愛知県等、港湾管理者によるLNG燃料船及びLNGバンカリング船に対する入港料免除のインセンティブ提供などの官民一体となった取組により、今後、伊勢湾・三河湾エリアがLNGバンカリング拠点として発展していくことが期待される。

LNGバンカリング船「かぐや」



### <概要>

LNG積載容量: 3,500m<sup>3</sup>

総トン数: 4,100トン

全長: 81.7メートル

全幅: 18.0メートル

竣工時期: 2020年秋

造船所: 川崎重工業株式会社 坂出工場

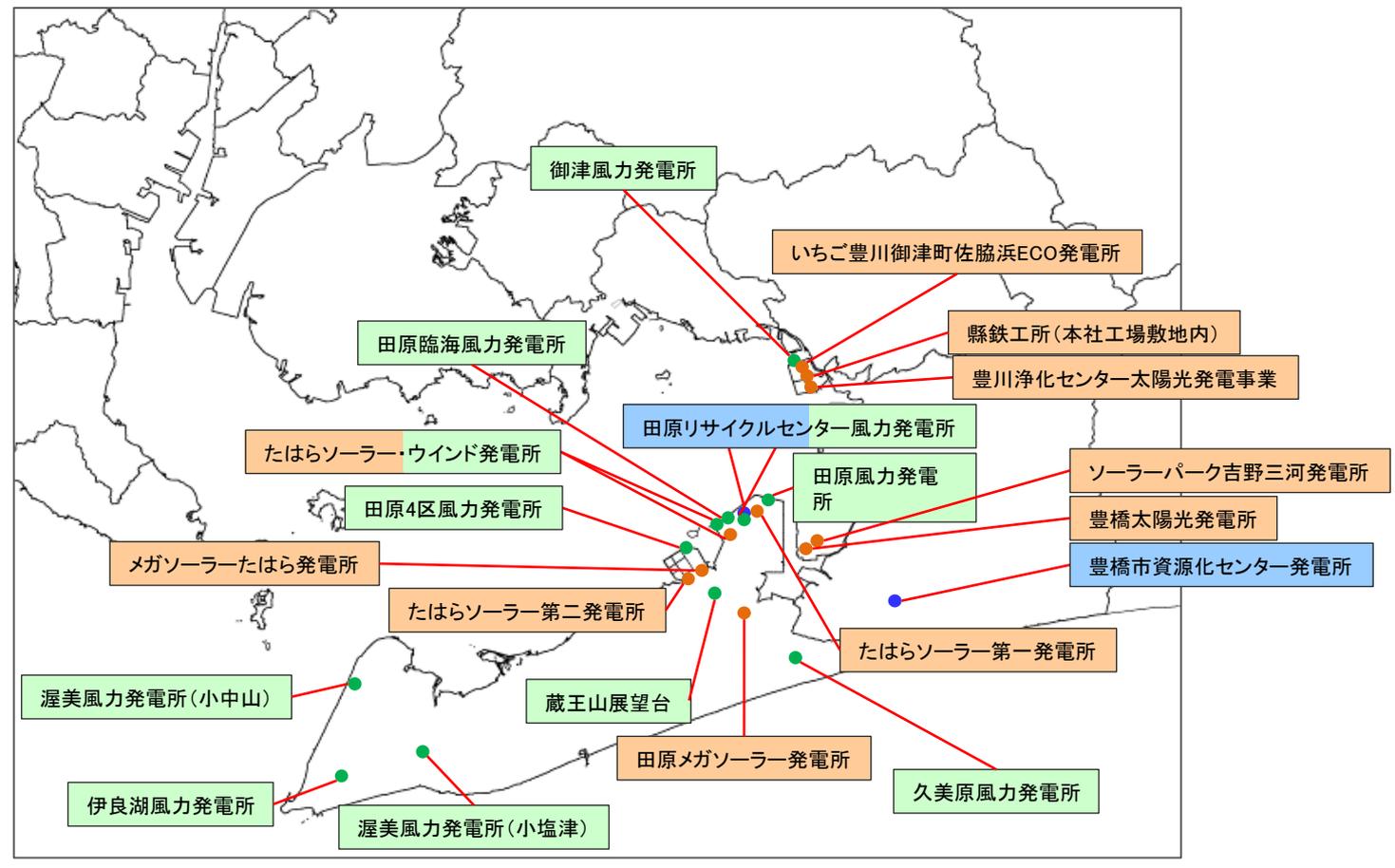
Ship To Ship方式※による燃料供給



※岸壁・棧橋に係留中又は錨泊中の船舶にバンカリング船が接舷(横付け)して燃料を供給する方法

## ◆ 三河湾沿岸(東三河地域)における再生可能エネルギーを活用した主な発電所の立地状況

➤ 三河湾沿岸は、1年を通して安定した強い風が吹くことや日射量が多いことから、港湾区域の風力発電所としては日本最大級である「田原臨海風力発電所」(愛称:田原かぜりん)や「たはらソーラー・ウィンド発電所」をはじめとする再生可能エネルギーを活用した発電所が多数立地する。

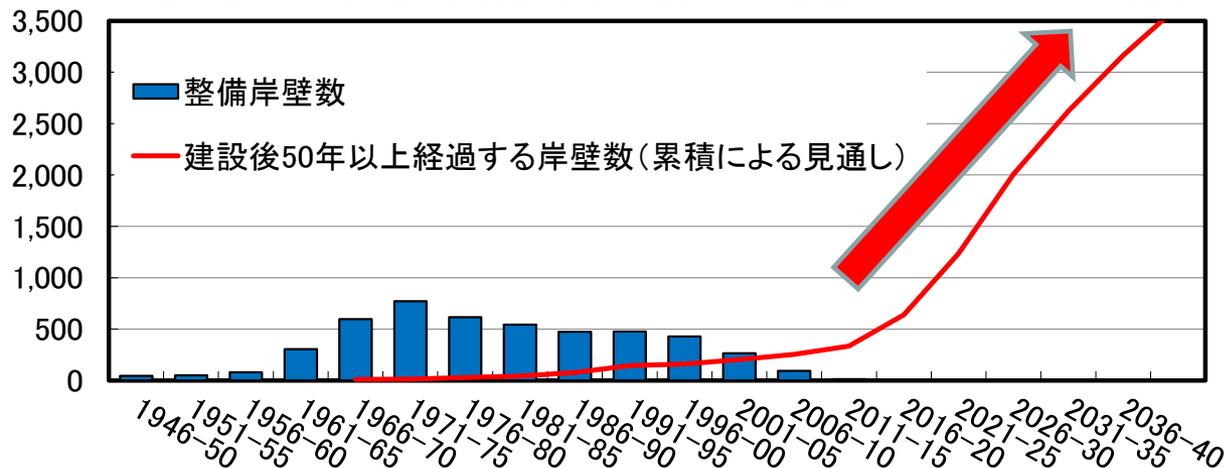


出典: 令和3年4月時点。風力発電所基数は各社・各自治体HPより

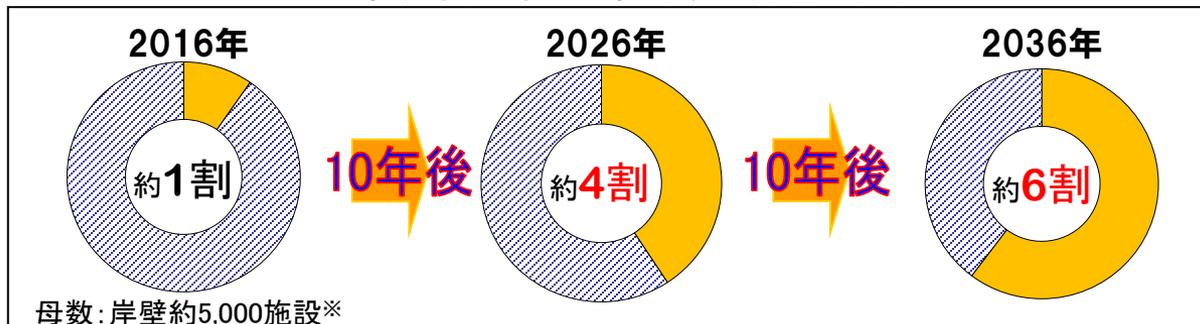
# ○ その他の港湾施策（港湾施設の老朽化対策①）

- ▶ 高度経済成長期に集中的に整備した港湾施設の老朽化が進行し、船舶の係留施設は、建設後50年以上の施設が2016年の約1割から、2036年には約6割に急増。
- ▶ 今後、維持補修・改良・更新費の増大が見込まれる一方、港湾管理者の財政逼迫により、施設を適切に維持管理するための財源が不足。このような状況下、維持管理が適切に行われず、施設の劣化による破損や事故も発生。

## ◆ 各年度に整備した係留施設数と供用後50年を経過する公共岸壁の推移



## ○ 供用後50年以上経過する岸壁の割合



\*国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数（水深4.5m以深）：国土交通省港湾局調べ

## ◆ 老朽化の進行による課題

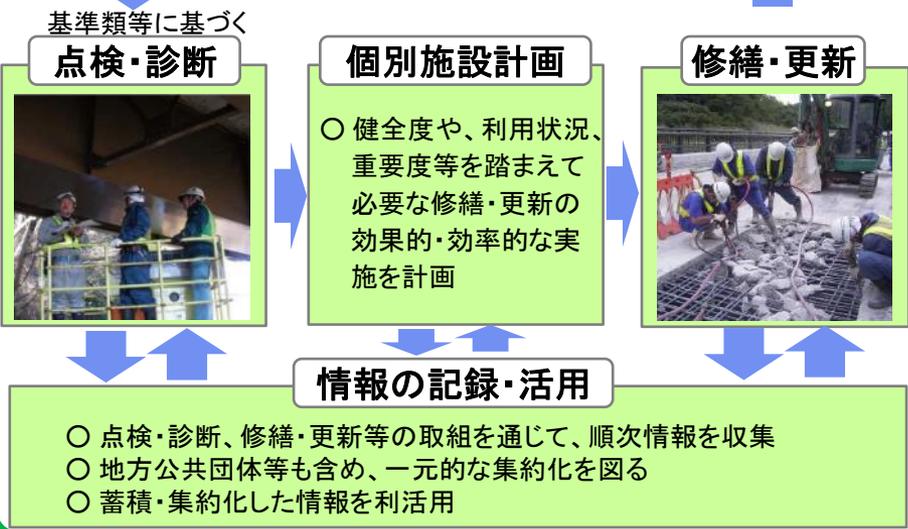
岸壁の陥没によるクレーンの倒壊事故



◆インフラ長寿命化のための戦略的な維持管理・更新の推進

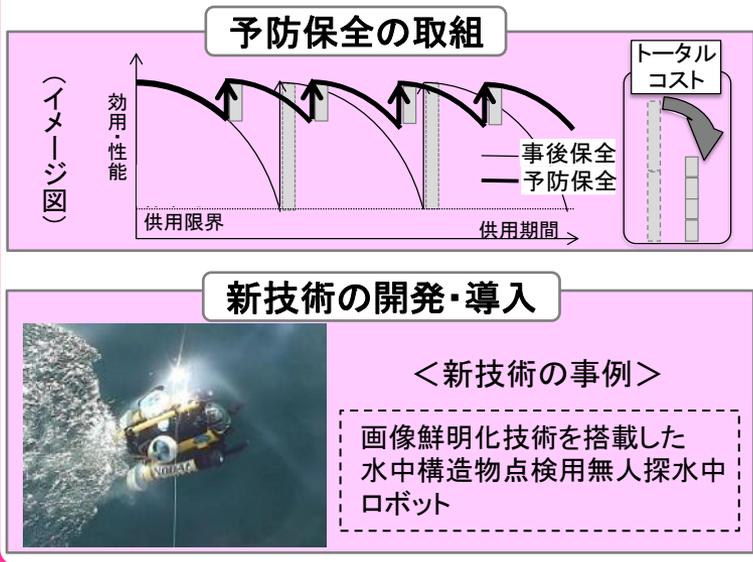
□メンテナンスサイクルの構築

個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を核として、点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用といったメンテナンスサイクルを構築



□トータルコストの縮減・平準化

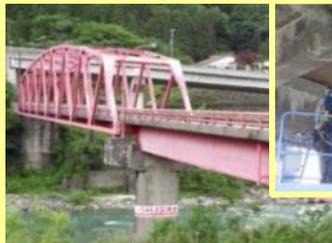
予防保全の考え方に基づく長寿命化の推進や、新技術の開発・導入により、トータルコストを縮減・平準化



□地方公共団体等への支援

研修の充実・強化、資格制度の構築、基準類の整備、技術的助言、財政支援等

＜研修の様子＞



＜技術的助言の事例＞

国による直轄診断の実施  
・音沢橋（富山県黒部市管理）等

＜財政支援の事例＞

主な支援メニュー  
・防災・安全交付金  
・大規模修繕・更新補助 等

国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所公式Facebookページを開設しています。  
三河港湾事務所の取組や実施事業、「みなと」の役割に加え、三河港・衣浦港とその周辺地域でのイベント情報等について、写真や動画等を活用して幅広くタイムリーな情報を発信しておりますので、是非ご覧下さい！！

<https://www.facebook.com/mikawa.pa.cbr.mlit.go.jp/>



【問い合わせ先】

国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所  
大部、伊藤、笠田、磯谷

Tel : 0532-32-3251

Fax : 0532-32-5049 (FAXは6月末で廃止予定)